

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成 26 年 3 月 19 日

上海デスク 鈴木 正治

(上海納克名南企業管理諮詢有限公司

董事・総経理)

中国の汚職について

習近平体制になってから 1 年が経過し、共産党や政府幹部による汚職が續々摘発されている。これは習近平体制の“腐敗一掃”を掲げる方針を反映しているものと捉えられるが、中国の最高人民検察院（最高検）が 3 月の全人代開催中に報告した内容によれば、2013 年に収賄など汚職で摘発された公務員は前年比 8.4%増の 51,306 人であり、この 10 年で最も多い立件数である。一方、この 10 年、ほぼ毎年 4 万人以上が立件されたにもかかわらず、一向に改まっていない汚職構造の深刻さを示したといえる。報告によれば、立件された閣僚級は 8 人で、局長クラスは 253 人。100 万元（約 1,660 万円）以上の汚職は 2,581 件であった。

過去に中国の汚職は元中国銀行広東開平支店・支店長による 40 億元（約 660 億円）の着服、元広東省国際投資公司香港支店・副社長による 14 億元（当時換算 230 億円）の着服等、驚くべき金額が発表されているが、今年に入ってもなお金額の大きい摘発が続いている。

一例として、世界最大の水力発電ダム、三峡ダムを建設管理する中国長江三峡集团公司の幹部らによる 100 万元（約 1660 万円）の賄賂要求があったことが発表されており、また軍史上最大の汚職といわれる解放軍 230 万人のトップ 30 に入るといわれている谷俊山による約 200 億元（約 3,300 億円）の巨額汚職が、2 年経過してから発表された。

世界では、ドイツベルリンに本部を置く NGO が毎年世界各国の汚職度合いを調査している。2013 年の汚職指数・国別ランキングでは、177 の国や地域において、もっとも汚職がひどい国として、北朝鮮が 3 年連続で最下位となった。

中国は 80 位となり、前年度調査より順位を上げ、3 年連続順位が上昇していることについて、環球時報では政府の反腐敗キャンペーンが功を奏していると自画自賛したが、この報道について、中国版ツイッター微博では、「80 位という順位を誇らしげに語るのはどうなのだろうか。」「恥知らずとしかいえない」、「ランキングを買った？」など非難の声が多い。

全体で見れば、80 位は確かに半分より上のランキングであるが、半分より上という認識よりも、汚職の深刻さを認識している中国人が圧倒的に多い。ちなみに 1 位はデンマークとニュージーランド、日本 18 位、アメリカ 19 位、ロシア 127 位であった。

3月13日、中国第12期全人代（全国人民代表大会、日本の国会に相当）の閉幕にあわせて李克強首相は北京で記者会見を行い、「腐敗があれば必ず処罰することを怠らずに堅持する」という強い決意表明を行った。深刻化する腐敗について、「中国は法治国家であり、誰であれ、地位の高さに関係なく、法の前では平等であり、党の規律や国家の法律に抵触するならば、厳粛に調査・処罰しなければならない」と訴えた。

また、最高人民検察院（最高検）反汚職賄賂総局は、党幹部や官僚、企業の腐敗撲滅にあたって、鉄道、電力、石油、通信などの業種に重点を置く方針を明らかにした。腐敗が生じやすい独占業種の対策を強化し、より公平な競争環境の整備を目指す。独占業種は権力が過度に集中し、企業が政府機関に働き掛けて法制度や政策を変更させ、利益を得ようとする考えが生じやすい。腐敗現象はこうした国有企業に集中しており、国有資産の流出や工事請負のブラックボックス化などの問題がみられるとしている。

こうした問題の解決を図る上で重要な点として、「機構の簡素化、権限の委譲」を挙げ、長期間にわたり政府が経済分野に過度に介入してきたことが腐敗の拡大を招いたと分析した。独占企業の財産権を明確にし、有効なコーポレート・ガバナンスを確立する必要があると中国国際経済交流中心諮詢研究部の王軍副部長は説明している。

汚職による腐敗を根絶できた国は世界に殆どない中で、特色ある社会主義国家が腐敗を効果的に処罰できるか、世界中が注目している。全人代にて腐敗について改めて断固たる決意を示した李克強首相であるが、厳しい追求、処罰を継続し、それが空論でないことを世界に示し、中国が外資企業にとって、さらに進出しやすい環境となることを望みたい。